

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 前第2四半期 連結累計期間	第153期 当第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	百万円	144,631	146,572	283,790
経常利益	"	3,752	6,755	3,243
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	"	1,077	9,609	5,527
四半期包括利益又は包括利益	"	410	17,207	10,599
純資産額	"	31,337	57,499	40,801
総資産額	"	372,336	364,955	355,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	円	5.89	46.49	29.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	6.2	15.1	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,872	1,904	21,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	4,641	4,941	2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	13,209	2,475	29,274
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	"	54,082	40,296	42,778

回次		第152期 前第2四半期 連結会計期間	第153期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()	円	11.04	29.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

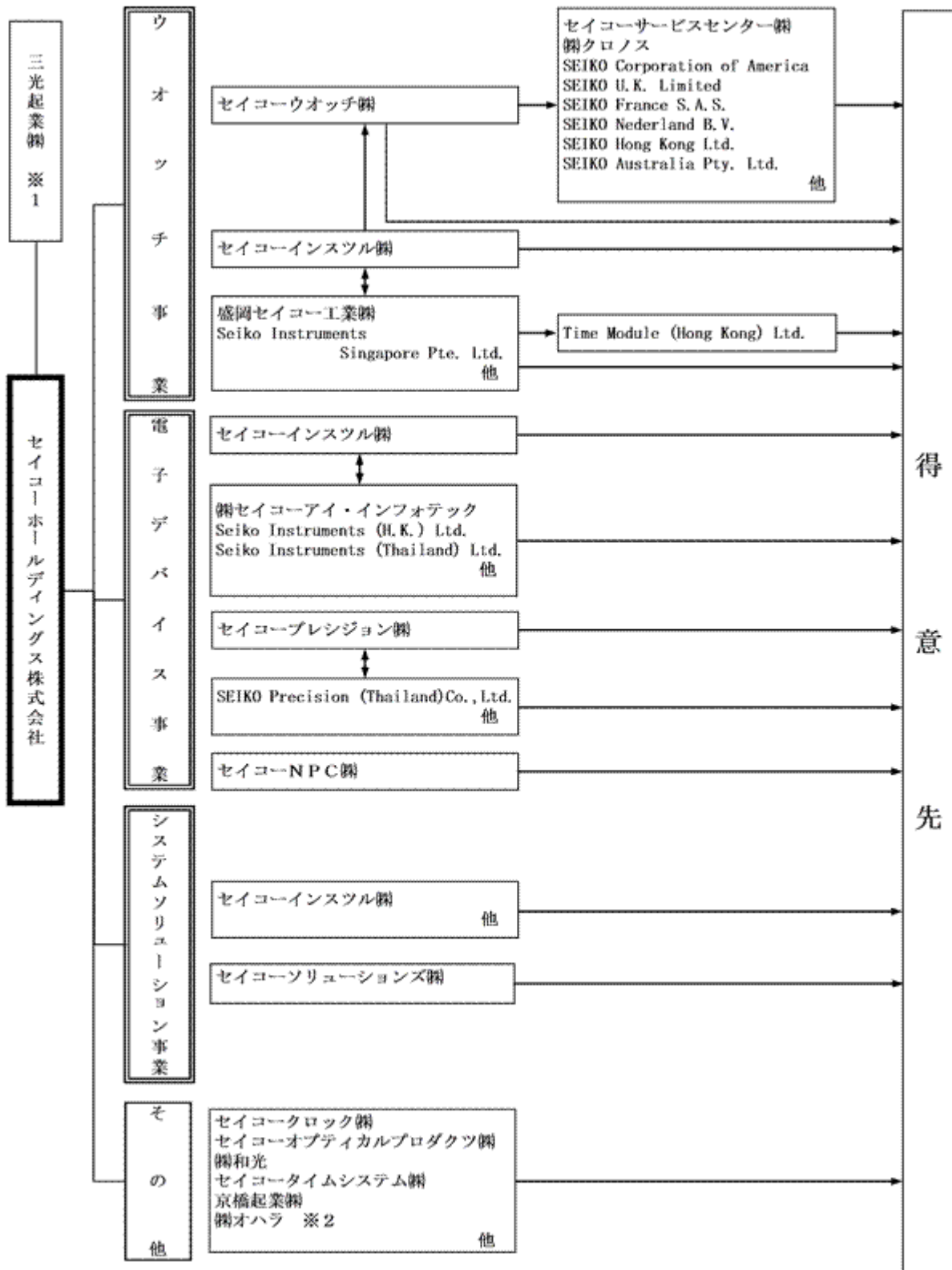
当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第1四半期連結累計期間より、開示セグメントにつきましては、第5次中期経営計画の策定とともに当社における経営管理手法を変更したことにより、従来の電子部品等事業を半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッタ等を取り扱う電子デバイス事業と、データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書等を取り扱うシステムソリューション事業に区分しております。また、それぞれの事業の量的基準からウオッチ事業、電子デバイス事業およびシステムソリューション事業を報告セグメントとして開示し、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

なお、この区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



1 その他の関係会社であります。

2 持分法適用会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）におけるわが国の経済は、緊急経済対策効果による公共投資増、株高や消費者マインドの回復による個人消費の持ち直しや円安を追い風にした輸出回復が見られました。世界経済は、米国で自動車販売が好調さを保つなど個人消費は底堅い動きを示していますが、中国が潜在成長率を徐々に切り下げるなど、アジア経済は緩やかな成長にとどまる見通しです。一方、欧州では英国、ドイツでGDPが前期比でプラスに転じ、底打ちの兆しが見えてきました。

当社は「社会に信頼される会社であること」を引き続きグループ経営の基本理念とし、新たに当連結会計年度を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を策定しました。当中期経営計画においては、「事業収益の最大化に向けてウオッチ事業を中核に事業ポートフォリオを再構築すると共に、経営基盤の質的強化を実現する」を基本方針としております。

また、当期より開示セグメントにつきましては、第5次中期経営計画の策定とともに当社における経営管理手法を変更したことにより、従来の電子部品等事業を半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッタ等を取り扱う電子デバイス事業と、データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書等を取り扱うシステムソリューション事業に区分しております。また、それぞれの事業の量的基準からウオッチ事業、電子デバイス事業およびシステムソリューション事業を報告セグメントとして開示し、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年度の第4四半期に行った科学機器事業の売却の影響があったものの、前年同期より19億円増加し、1,465億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内・海外で順調に売上を伸ばし、電子デバイス事業でも半導体の受注が回復しました。一方で、システムソリューション事業は新製品開発の遅れなどにより伸び悩みました。連結全体で国内売上高は682億円（前年同期比8.6%減）、海外売上高は782億円（同11.9%増）となり、海外売上高割合は53.4%（前年同期は48.4%）となりました。利益面では、営業利益はウオッチ事業を中心に大きく伸び、前年同期を25億円上回る86億円となりました。また、営業外収支が支払利息の圧縮などで改善したことから、経常利益は前年同期を30億円上回る67億円となりました。前々年度のタイにおける洪水被害に関わる受取保険金46億円および関係会社株式の売却による投資有価証券売却益8億円など、合計で56億円を特別利益に計上する一方、賃借契約損失引当金繰入額6億円を特別損失に計上しました。これらにより法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は96億円（前年同期は四半期純損失10億円）となりました。

8月にオフィシャルタイマーを担当したIAAF世界陸上2013モスクワでは、新型のスターティングブロックやLED搭載のフィールド イベント ボードを新たに導入し、大会の盛り上がりにも貢献することができました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比126億円増加の704億円（前年同期比21.8%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウオッチ「ルキア」やメンズウオッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前年同期より伸ばしました。前期の9月に投入した世界初で唯一のGPSソーラーウオッチ「アストロン」からセイコー腕時計100周年を象徴するモデルとして創業者服部金太郎の理念を刻印した「服部金太郎特別限定モデル」を発売し、これら新製品が牽引するカタチで「アストロン」も順調に売上を伸ばしております。また、高級品3ブランド（グランドセイコー、クレドール、ガランテ）を戦略的に展開する「セイコープレミアムウオッチサロン」を当期に入り新たに4店オープンし、合計26店舗（平成25年11月現在）の展開に拡大するなど差別化戦略にも引き続き力を入れております。海外では、米国で大手チェーンやデパート向け売上が好調に推移し、欧州では英国、フランス、ドイツなどで売上を伸ばしました。また、アジアでは中国で売上を前年同期より落としましたが、台湾などで売上を伸ばしました。円安効果の影響もあって、円貨換算後の売上はアメリカ、欧州、アジアそれぞれの地域で前年同期を大きく上回っております。ウオッチムーブメント販売は円安の進行により価格競争が激しくなる中、高付加価値商品の欧米大手顧客向けは順調に推移したものの、新興国市場向けの標準品が伸び悩みました。

利益につきましては、売上高の増加にもなって営業利益が前年同期比23億円増加の77億円となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高469億円、営業利益14億円となりました。分野別には、半導体は車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に受注が伸び、電池もスマートフォン向けの売上が好調に推移しました。プリンタは新興国向け建材市場を中心に需要が拡大しております。ハードディスクコンポーネントもタイの洪水被害の影響を受けた前年同期より売上が回復しました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高104億円、営業利益80百万円となりました。決済端末関連製品の売上は新製品を中心に伸びましたが、モバイル関連は製品開発の遅れなどにより売上を落としております。

その他

その他に含まれる事業では、眼鏡事業、クロック事業は円安の影響により売上は増加し、また和光事業も本館や法人営業が好調に推移し、商品別ではウオッチ、ジュエリーを中心に売上を伸ばしました。一方、円安によるクロック事業のコスト増などにより営業損失1億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は402億円となり、前年度末と比べて24億円の減少となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が117億円となり、減価償却費59億円など加えた一方、たな卸資産の増加39億円、仕入債務の減少41億円、未払金の減少43億円、特別退職金の支払額21億円などを控除した結果、前年同期より99億円減少し19億円のプラスとなりました(前年同期は118億円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却13億円などの収入に対して有形固定資産の取得66億円などの支出により、49億円のマイナスとなりました(前年同期は46億円のプラス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより24億円のプラスとなりました(前年同期は132億円のマイナス)。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は18億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	207,021	-	10,000	-	2,378

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	31,677	15.3
服部 れい次郎	" 港区	18,062	8.7
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	" 中央区晴海1-8-11	12,220	5.9
服部 真二	" 渋谷区	11,396	5.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	" 港区浜松町2-11-3	9,424	4.6
第一生命保険株式会社	" 千代田区有楽町1-13-1	9,000	4.3
服部 秀生	" 品川区	8,104	3.9
株式会社みずほ銀行	" 千代田区丸の内1-3-3	5,000	2.4
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,500	2.2
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	4,281	2.1
計	-	113,666	54.9

(注) 1. 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

2. 服部れい次郎氏は、平成25年1月22日に逝去されましたが、平成25年9月30日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

なお、平成25年10月16日付で服部れい次郎氏の相続人である服部悦子氏から大量保有報告書が提出され、平成25年10月8日に、服部悦子氏が服部れい次郎氏名義の18,062,542株を相続に伴い取得した旨、報告されております。

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年10月4日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成25年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	14,929	7.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 508,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,894,000	205,894	-
単元未満株式	普通株式 619,309	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,894	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式921株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	251,000	-	251,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	508,000	-	508,000	0.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	石井 俊太郎	平成25年8月9日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,830	40,407
受取手形及び売掛金	43,583	42,326
たな卸資産	³ 60,638	³ 65,901
未収入金	2,557	2,267
繰延税金資産	3,454	4,335
その他	5,258	5,271
貸倒引当金	1,453	1,507
流動資産合計	156,867	159,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,285	102,255
機械装置及び運搬具	102,312	105,821
工具、器具及び備品	33,407	34,320
その他	3,567	3,748
減価償却累計額	174,473	179,822
土地	76,148	76,246
建設仮勘定	4,817	6,065
有形固定資産合計	147,065	148,636
無形固定資産		
のれん	9,541	9,223
その他	6,262	6,358
無形固定資産合計	15,803	15,582
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 28,191	⁴ 34,532
繰延税金資産	1,786	1,684
その他	8,941	8,671
貸倒引当金	3,348	3,155
投資その他の資産合計	35,571	41,733
固定資産合計	198,440	205,952
資産合計	355,308	364,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,840	29,741
電子記録債務	3,333	7,156
短期借入金	54,065	60,549
1年内返済予定の長期借入金	65,352	40,509
未払金	14,833	8,035
未払法人税等	1,416	2,102
繰延税金負債	104	104
賞与引当金	2,003	3,418
その他の引当金	779	943
資産除去債務	16	16
その他	14,139	11,842
流動負債合計	194,885	164,419
固定負債		
長期借入金	79,571	102,481
繰延税金負債	4,946	6,674
再評価に係る繰延税金負債	4,218	4,218
退職給付引当金	19,974	19,169
その他の引当金	1,079	1,194
資産除去債務	338	341
負ののれん	189	-
その他	9,303	8,955
固定負債合計	119,621	143,035
負債合計	314,507	307,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	22,301	31,061
自己株式	134	141
株主資本合計	39,580	48,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,276	2,529
繰延ヘッジ損益	332	287
土地再評価差額金	7,617	7,617
為替換算調整勘定	5,575	3,063
その他の包括利益累計額合計	567	6,796
少数株主持分	1,787	2,368
純資産合計	40,801	57,499
負債純資産合計	355,308	364,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	144,631	146,572
売上原価	99,804	96,663
売上総利益	44,827	49,909
販売費及び一般管理費	¹ 38,754	¹ 41,249
営業利益	6,072	8,659
営業外収益		
受取利息	116	71
受取配当金	116	70
受取家賃等賃貸料	-	266
その他	1,255	887
営業外収益合計	1,488	1,295
営業外費用		
支払利息	2,508	2,129
その他	1,300	1,069
営業外費用合計	3,808	3,199
経常利益	3,752	6,755
特別利益		
受取保険金	3,418	4,628
投資有価証券売却益	-	857
関係会社貸倒引当金戻入額	-	122
固定資産売却益	1,560	-
特別利益合計	4,979	5,607
特別損失		
賃借契約損失引当金繰入額	-	613
投資有価証券評価損	6,432	-
災害による損失	639	-
その他	501	-
特別損失合計	7,573	613
税金等調整前四半期純利益	1,159	11,749
法人税等	1,870	1,917
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	711	9,832
少数株主利益	365	223
四半期純利益又は四半期純損失()	1,077	9,609

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	711	9,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	4,595
繰延ヘッジ損益	4	44
土地再評価差額金	283	-
為替換算調整勘定	1,141	1,370
持分法適用会社に対する持分相当額	291	1,364
その他の包括利益合計	300	7,375
四半期包括利益	410	17,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	16,973
少数株主に係る四半期包括利益	432	234

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,159	11,749
減価償却費	6,290	5,910
退職給付引当金の増減額(は減少)	158	856
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	326	176
受取利息及び受取配当金	232	141
支払利息	2,508	2,129
為替差損益(は益)	33	620
持分法による投資損益(は益)	506	413
投資有価証券売却損益(は益)	-	857
投資有価証券評価損益(は益)	6,432	-
固定資産売却損益(は益)	1,560	-
受取保険金	3,418	4,628
固定資産除却損	248	35
売上債権の増減額(は増加)	2,049	1,446
たな卸資産の増減額(は増加)	6,491	3,945
仕入債務の増減額(は減少)	6,794	4,135
未払金の増減額(は減少)	164	4,368
その他	797	1,879
小計	14,090	4,950
利息及び配当金の受取額	233	141
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	9
利息の支払額	2,483	2,164
保険金の受取額	7,179	2,346
特別退職金の支払額	5,661	2,183
法人税等の支払額	1,495	1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,872	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,733	6,608
有形固定資産の売却による収入	8,686	98
投資有価証券の取得による支出	0	19
投資有価証券の売却による収入	0	1,326
貸付けによる支出	283	279
貸付金の回収による収入	334	449
その他	3,638	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,641	4,941

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	264,471	233,672
短期借入金の返済による支出	265,838	228,404
長期借入れによる収入	26,300	49,306
長期借入金の返済による支出	40,266	51,229
セール・アンド・割賦バック取引による収入	2,530	-
配当金の支払額	-	516
その他	407	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,209	2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,804	935
現金及び現金同等物の期首残高	51,289	42,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106	38
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95	1,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 54,082	¹ 40,296

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日が連結決算日と異なっていた連結子会社のうち、Seiko Instruments (H.K.) Ltd.他6社については決算日を3月末日に変更し、Dalian Seiko Instruments Inc.他5社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヵ月間を連結しております。なお、当該連結子会社の決算期変更に伴う損益については利益剰余金に直接計上しております。

（追加情報）

（重要な引当金の計上基準）

賃借契約損失引当金

不動産賃借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失の見積額を計上しております。

なお、当該引当金は、「流動負債」及び「固定負債」の「その他の引当金」に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅資金)	113百万円	71百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	720百万円	831百万円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	40,511百万円	45,527百万円
仕掛品	10,893百万円	11,396百万円
原材料及び貯蔵品	9,233百万円	8,977百万円

4. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券	160百万円	167百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	321百万円	155百万円
労務費	15,862百万円	16,744百万円
賞与引当金繰入額	789百万円	1,608百万円
退職給付費用	800百万円	481百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	54,210百万円	40,407百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	128百万円	111百万円
現金及び現金同等物	54,082百万円	40,296百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	516	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,382	67,680	3,336	11,034	5,197	144,631	-	144,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	1,548	1,045	33	936	4,003	4,003	-
計	57,821	69,228	4,382	11,068	6,134	148,635	4,003	144,631
セグメント利益又は損 失()	5,377	1,422	472	13	233	6,107	35	6,072

(注)1. セグメント利益の調整額 35百万円には、のれんの償却額 364百万円、セグメント間取引消去等841百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 512百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本セグメント情報等は、当第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,964	44,510	10,227	124,703	21,869	146,572	-	146,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	2,394	193	3,063	2,282	5,345	5,345	-
計	70,439	46,905	10,421	127,766	24,151	151,918	5,345	146,572
セグメント利益又は損 失()	7,714	1,464	80	9,259	149	9,109	450	8,659

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 450百万円には、のれんの償却額 347百万円、セグメント間取引消去等601百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 703百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より電子部品等事業を電子デバイス事業とシステムソリューション事業に区分しております。また、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子デバイス事業	半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント、カメラ用シャッター
システムソリューション事業	データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書
その他	クロック、眼鏡レンズ・フレーム、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の区分方法により正確に算定するために多大な負担を要することなどから、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の取扱いに基づき以下のとおり表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	69,964	54,738	3,465	12,195	6,208	146,572	-	146,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	2,324	1,306	35	926	5,067	5,067	-
計	70,439	57,063	4,771	12,230	7,134	151,640	5,067	146,572
セグメント利益又は損 失()	7,714	1,602	474	335	15	9,163	504	8,659

(注) 1. セグメント利益の調整額 504百万円には、のれんの償却額 347百万円、セグメント間取引消去等547百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 703百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	179	9
関係会社株式	16,376	6,647	9,728
その他有価証券	7,886	7,886	-
投資有価証券計	24,432	14,713	9,719

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	3,561
非上場株式	197

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	177	7
関係会社株式	17,223	6,623	10,599
その他有価証券	13,479	13,479	-
投資有価証券計	30,872	20,281	10,591

(注) 1. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	3,471
非上場株式	188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,589	7,886	2,702
合計	10,589	7,886	2,702

(注)非上場株式(連結貸借対照表価額197百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,586	13,479	2,892
合計	10,586	13,479	2,892

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表価額188百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	5円89銭	46円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,077	9,609
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,077	9,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,904	206,673

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。